

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2017年9月14日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本）／為替ヘッジなし ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）／為替ヘッジあり iシェアーズJ.P.モルガン・ミドル建てエマージング・マーケット債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本）／為替ヘッジなし エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。 ■イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づき、基本資産配分比率を決定します。 ■安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・資産最適化ファンド (2 やや安定型) 【運用報告書(全体版)】

(2023年9月16日から2024年9月17日まで)

第 7 期
決算日 2024年9月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	騰 落 率					
3期(2020年9月15日)	円 10,504	円 0	% 1.9	% 34.4	% 1.6	% 53.6	% 8.5	百万円 1,423
4期(2021年9月15日)	11,770	0	12.1	34.1	1.2	54.6	8.4	2,948
5期(2022年9月15日)	11,317	0	△ 3.8	34.1	1.0	54.4	9.7	3,963
6期(2023年9月15日)	11,802	0	4.3	34.8	0.6	55.4	7.6	5,248
7期(2024年9月17日)	12,399	0	5.1	34.4	0.8	55.9	6.5	6,888

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2023年9月15日	円 11,802	% -	% 34.8	% 0.6	% 55.4	% 7.6
9月末	11,587	△1.8	34.0	0.9	56.3	7.5
10月末	11,354	△3.8	34.1	0.9	55.8	7.5
11月末	11,818	0.1	33.8	0.8	55.4	7.6
12月末	11,923	1.0	34.2	0.9	55.4	7.5
2024年1月末	12,147	2.9	34.5	1.0	56.0	7.4
2月末	12,364	4.8	34.9	0.9	55.7	7.3
3月末	12,592	6.7	34.5	0.9	55.3	7.5
4月末	12,559	6.4	34.6	0.8	56.0	7.4
5月末	12,559	6.4	34.1	1.1	55.8	7.3
6月末	12,825	8.7	34.9	0.9	55.5	7.3
7月末	12,612	6.9	34.0	0.5	55.1	7.2
8月末	12,532	6.2	35.1	0.9	55.3	6.4
(期末) 2024年9月17日	12,399	5.1	34.4	0.8	55.9	6.5

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年9月16日から2024年9月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,802円
期末	12,399円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年9月16日から2024年9月17日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

また、実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国での良好な企業決算などから、国内外の株式市場が上昇、グローバルリート市場が上昇したこと
- インフレ鈍化に伴う利下げ期待から海外金利が低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因

- 日銀による利上げへの警戒感から、国内金利が上昇（債券価格は下落）、国内リート市場が下落したこと
- 日銀の利上げやF R B（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待から、米ドルに対して円高が進行したこと

投資環境について（2023年9月16日から2024年9月17日まで）

国内株式市場、先進国外国株式市場、新興国株式市場は、それぞれ上昇しました。債券市場では、国内金利は上昇となった一方、欧米金利は低下しました。また、新興国債券市場は上昇しました。国内リート市場は下落、グローバルリート市場は上昇しました。外国為替市場では、米ドルは円に対して下落となった一方で、ユーロは概ね横ばい、新興国通貨はまちまちながら円に対して概ね下落しました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は、上昇しました。

期初から10月にかけては、欧米の長期金利(10年国債利回り)が上昇し、下落基調となりました。11月以降、欧米中銀の利上げ終了観測などを背景に反転する中、良好な企業決算などから投資家心理が改善し、2024年7月にかけて上昇基調となりました。その後、米景気後退懸念が一時強まり、8月にかけて下落する場面もありましたが、欧米中銀の利下げ期待が高まる中、期末にかけて堅調さを維持しました。

●国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初より、上値が重く軟調な展開となりましたが、1月以降は、米ドル高・円安の進行や海外投資家の資金流入などにより、上昇基調となりました。夏場以降は、乱高下する展開となり、米ドル高・円安の一段

の進行や米国株高を背景に、7月には日本株は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定や米国の景気後退懸念などが生じたことで、米ドル安・円高が加速し、8月にかけて大幅下落となりました。期末にかけては、日銀の追加利上げ懸念が後退したことなどから、急速に反発しました。

●新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から10月にかけて、米国の長期金利上昇、中国の景気減速、中東情勢の緊迫化などを背景に、新興国株式市場は軟調な展開となりました。11月以降は、インフレ鈍化に伴う欧米中銀の利下げ期待や半導体の需要回復期待などに支えられ、グローバルに投資家のリスク選好姿勢が強まる中、米国経済のソフトランディング(軟着陸)観測や生成AI開発需要の増加を受けた韓国や台湾の半導体企業の業績改善、内需拡大に伴うインド経済の高成長見通しなどが支援

材料となって、期末にかけて上昇基調となりました。

債券市場

●先進国外国債券

米国や欧州の長期金利は、低下しました。

期初から10月にかけて、欧米の中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強めたことで金利は上昇しました。しかし、11月以降、インフレ指標の減速などを背景に欧米中銀がタカ派姿勢を弱めたことで利上げ終了観測が強まり、年末にかけて金利は大きく低下しました。1月以降は、景気の底堅さや根強いインフレ圧力が意識され、5月にかけて金利は再び上昇しましたが、その後はインフレ圧力の鈍化傾向を受けて、欧米中銀の金融政策の転換が意識されたことから、金利は低下する展開となりました。また、期末にかけてもFRBによる9月の利下げ開始が意識されたことから、金利は更に低下しました。

●国内債券

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、日銀による早期の緩和修正観測や米長期金利の上昇を受けて、国内金利も上昇基調で推移し、10月には日銀のYCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作）政策修正の決定により、一段と上昇しました。

年末にかけては、欧米金利の低下に連れて日本の金利も低下に転じましたが、その後は再び上昇し、3月には日銀のマイナス金利政策の解除やYCC撤廃の決定により、先行きの利上げへの警戒感が高まったことや、海外金利が上昇基調で推移したことから、国内金利も上昇基調となりました。その後、7月に日銀が政策金利を0.25%程度まで引き上げたものの、ハト派（景気を重視する立場）的なFOMC（米連邦公開市場委員会）や米景気減速懸念の高まり等を背景に海外金利が大きく低下したことから国内金利も上昇幅を縮小しました。

●新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初から10月にかけては、米金利上昇や米ドル高を背景に新興国市場からの資金流出懸念が高まったことから下落しました。しかし、11月以降は、欧米中銀の利下げ転換期待の高まりから、グローバルにリスク選好の動きが強まる中、新興国債券市場は反転上昇し、期末にかけて上昇基調となりました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は、上昇しました。

期初から10月にかけて、中東の地政学リスク台頭によるインフレ懸念を受けて下落

しましたが、年末にかけては米利上げ局面が終了し、利下げに転じるとの観測から大きく上昇しました。1月以降は、米景気の堅調さによる利下げ観測の後退から米長期金利が上昇し、軟調な展開となる場面もありましたが、期末にかけては、FRBによる9月の利下げ観測の高まりを好感し、上昇基調となりました。

●国内リート

国内リート市場は、下落しました。

期初より、米国長期金利が上昇したことや、日銀の金融緩和政策見直しにより国内長期金利が上昇したことで、リート市場は軟調に推移しました。3月の日銀会合で金融政策が修正され、先行き不透明感が解消し上昇に転じたものの、5月には日銀が金融政策正常化を早めるとの思惑から下落しました。8月に米景気懸念の高まりから一時的に大きく下落しましたが、期末にかけては日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどを受けて、反発しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル安・円高となりました。

期初より、緩やかな米ドル高・円安基調が続きましたが、11月以降はFRBによる利上げ終了観測の高まりを背景に、年末に

かけて一時的に米ドル安・円高が進みました。2024年1月から7月にかけては、再び日米金利差が意識される中、円安基調で推移しました。その後、日本の政府・日銀による円買い介入や、米国の景気後退懸念の高まりなどから、急速に米ドル安・円高が進み、期末には期初の水準を下回りました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、概ね横ばいとなりました。

期初より、ECB（欧州中央銀行）による利上げ終了観測の高まりから、一時的にユーロ安・円高に振れる場面もありましたが、2024年1月から7月にかけては、日欧の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。その後、リスク回避の動きが見られる中、日銀の利上げやECBの追加利下げ観測も加わり、急速にユーロ安・円高が進み、期末には概ね期初の水準にまで戻りました。

●新興国通貨

新興国通貨は、まちまちながらも概ね円に対して下落しました。

期初より、まちまちながら全般的にやや円安となる動きもみられましたが、7月以降は、日本の政府・日銀による円買い介入や利上げが意識されたことで、メキシコペソをはじめとする多くの新興国通貨が円に対して下落する展開となりました。

ポートフォリオについて（2023年9月16日から2024年9月17日まで）

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、長期的な視点を基に安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

●資産配分

主として、国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式、国内リート、外国リート、国内債券、先進国債券（除く日本）、為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）、新興国債券に投資しました。

実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っておりません。投資信託証券の組入比率は、高位を保ちました。

月次でリバランス（投資配分比率の調整）を行い、毎月定めた資産配分方針を維持しました。時価変動等に伴う配分比率の変化については、基本資産配分比率から許容乖離幅±3%として調整しました。

2024年8月にイボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づいて、基本資産配分の見直しを行いました。債券の配分を減らし、株式の配分を増やしました。また、債券・株式に関しては、国内債券、新興国債券の組入比率を引き下げ、先進国株式（除く日本）、先進国債券（除く日本、為替ヘッジあり）の組入比率を引き上げました。

●組入れファンドの状況

資産区分	基本資産配分
債券	59%
株式	37%
リート	4%

ベンチマークとの差異について（2023年9月16日から2024年9月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年9月16日から2024年9月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第7期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,399

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、長期的な視点を基に安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
 今後も世界各国の債券、株式およびリー

トに分散投資して、信託財産の成長を目指します。原則として、現状の基本資産配分方針を維持する予定ですが、市場環境が大きく変化した際には資産配分方針を変更する場合があります。

3 お知らせ

約款変更について

- 信託期間を無期限とすることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月13日)

当ファンドが組み入れるマザーファンドにかかる損害賠償請求訴訟の和解成立と和解金について

2015年に発覚した株式会社東芝の有価証券報告書等の虚偽記載に関し、当ファンドが組み入れる国内株式インデックス・マザーファンド(B号)が被った損害の回復を目的として、2017年3月31日に同社に対して損害賠償請求訴訟を提起しておりましたが、2023年10月30日に和解が成立いたしました。なお、本訴訟でかかった費用1,278,614円と和解金20,900,572円は2023年12月13日に当該マザーファンドに計上しております。また、この和解金の受領に伴う当該マザーファンドの基準価額への影響は+3円程度となります。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

1万口当たりの費用明細（2023年9月16日から2024年9月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	119円	0.973%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,245円です。
（投信会社）	(53)	(0.431)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(62)	(0.509)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.031	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.023)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	124	1.010	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

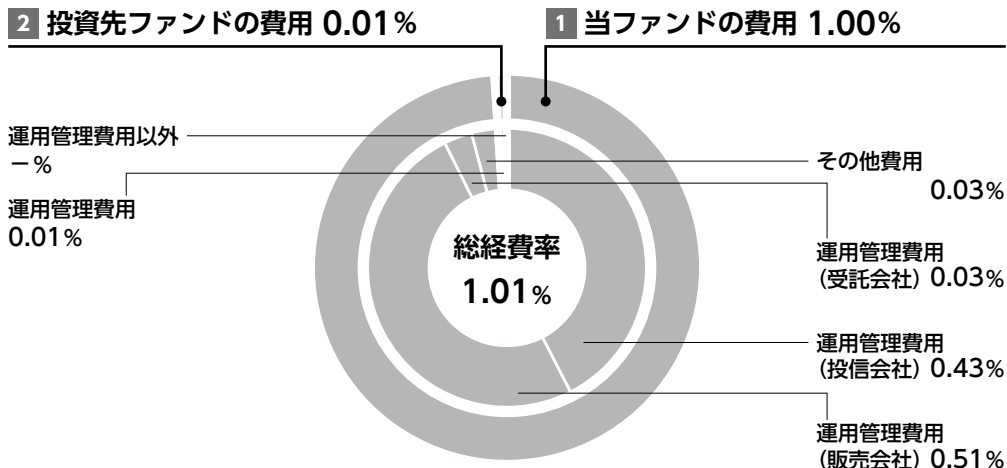
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.01%
1 当ファンドの費用の比率	1.00%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.01%です。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年9月16日から2024年9月17日まで）

(1) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	1,185	千アメリカ・ドル 100	3,689	千アメリカ・ドル 332

※金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	48,451	212,000	18,795	84,000
外国株式インデックス・マザーファンド	31,209	260,000	13,401	111,000
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	996,663	1,220,100	15,365	19,000
外国債券パッシブ・マザーファンド	57,090	126,900	2,214	5,000
国内債券パッシブ・マザーファンド	589,013	708,200	878,696	1,047,000
Jリート・インデックス・マザーファンド	15,784	40,000	1,923	5,000
外国リート・インデックス・マザーファンド	5,423	16,000	2,274	7,000
エマージング株式インデックス・マザーファンド	13,062	24,000	969	2,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年9月16日から2024年9月17日まで）

項 目	当 期		
	国 内 株 式 インデックス・ マザーファンド（B号）	外 国 株 式 インデックス・ マザーファンド	エ マ ー ジ ン グ 株 式 インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,981,725千円	116,590,792千円	8,415,122千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	310,480,818千円	685,647,109千円	34,688,441千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.11	0.17	0.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）

■ 利害関係人との取引状況等（2023年9月16日から2024年9月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 56,794	百万円 4,427	% 7.8	百万円 44,547	百万円 2,500	% 5.6

※平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 24,891	百万円 207	% 0.8	百万円 9,094	百万円 204	% 2.3

※平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 6,319	百万円 651	% 10.3	百万円 3,129	百万円 853	% 27.3

※平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国債券パッシブ・マザーファンド

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

外国株式インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・資産最適化ファンド（２やや安定型）

(2) 利害関係人の発行する有価証券等
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 292	百万円 65	百万円 5,284

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 1,200

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 92

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・資産最適化ファンド（２やや安定型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	290千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1千円
(c) (b) / (a)	0.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月16日から2024年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年9月17日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	12,367	9,863	923	129,983	1.9
合計	12,367	9,863	923	129,983	1.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	口数	評価額	口数
		千口	千口	千円	千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	187,424		217,081	990,043	
外国株式インデックス・マザーファンド	128,019		145,828	1,285,622	
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	592,648		1,573,946	1,959,563	
外国債券パッシブ・マザーファンド	217,974		272,850	607,664	
国内債券パッシブ・マザーファンド	1,442,432		1,152,749	1,386,872	
Jリート・インデックス・マザーファンド	38,725		52,586	137,661	
外国リート・インデックス・マザーファンド	35,439		38,588	138,945	
エマージング株式インデックス・マザーファンド	84,624		96,717	192,177	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	70,434,529,577口	外国株式インデックス・マザーファンド	89,293,103,807口
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	30,179,065,454口	外国債券パッシブ・マザーファンド	80,572,354,466口
国内債券パッシブ・マザーファンド	114,582,435,445口	Jリート・インデックス・マザーファンド	6,047,916,666口
外国リート・インデックス・マザーファンド	11,577,053,279口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	23,828,437,374口

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

■ 投資信託財産の構成

（2024年9月17日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	129,983	1.9
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	990,043	14.3
Jリート・インデックス・マザーファンド	137,661	2.0
国内債券パッシブ・マザーファンド	1,386,872	20.0
外国株式インデックス・マザーファンド	1,285,622	18.5
外国リート・インデックス・マザーファンド	138,945	2.0
エマージング株式インデックス・マザーファンド	192,177	2.8
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	1,959,563	28.3
外国債券パッシブ・マザーファンド	607,664	8.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	102,543	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,931,077	100.0

※期末における外貨建資産（144,094千円）の投資信託財産総額（6,931,077千円）に対する比率は2.1%です。

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（786,764,253千円）の投資信託財産総額（787,434,370千円）に対する比率は99.9%です。

※ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（36,340,601千円）の投資信託財産総額（37,607,106千円）に対する比率は96.6%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（178,336,595千円）の投資信託財産総額（179,524,632千円）に対する比率は99.3%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（41,376,966千円）の投資信託財産総額（41,689,590千円）に対する比率は99.3%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（47,213,547千円）の投資信託財産総額（47,383,001千円）に対する比率は99.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円、1カナダ・ドル=103.56円、1オーストラリア・ドル=94.89円、1香港・ドル=18.06円、1シンガポール・ドル=108.59円、1ニュージーランド・ドル=87.07円、1台湾・ドル=4.413円、1イギリス・ポンド=185.84円、1エジプト・ポンド=2.905円、1イスラエル・シェケル=37.549円、1スイス・フラン=166.57円、1トルコ・リラ=4.138円、1デンマーク・クローネ=20.98円、1ノルウェー・クローネ=13.28円、1スウェーデン・クローナ=13.82円、1メキシコ・ペソ=7.318円、1フィリピン・ペソ=2.519円、100チリ・ペソ=15.24円、100コロンビア・ペソ=3.318円、1インド・ルピー=1.69円、100インドネシア・ルピア=0.92円、1ブラジル・レアル=25.528円、1チェコ・コルナ=6.221円、100韓国・ウォン=10.67円、1オフショア・人民元=19.813円、1マレーシア・リンギット=32.75円、1南アフリカ・ランド=7.798円、1タイ・バーツ=4.23円、1ポーランド・ズロチ=36.596円、100ハンガリー・フォリント=39.697円、1ユーロ=156.55円です。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,931,077,999円
コーポレート・ローン等	102,543,952
投資証券(評価額)	129,983,366
国内株式インデックス・	
マザーファンド(B号)(評価額)	990,043,318
Jリート・インデックス・	
マザーファンド(評価額)	137,661,036
国内債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	1,386,872,977
外国株式インデックス・	
マザーファンド(評価額)	1,285,622,336
外国リート・インデックス・	
マザーファンド(評価額)	138,945,482
エマージング株式インデックス・	
マザーファンド(評価額)	192,177,034
ヘッジ付き外国債券パッシブ・	
マザーファンド(評価額)	1,959,563,691
外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	607,664,807
(B) 負 債	42,586,095
未払解約金	9,302,687
未払信託報酬	33,058,075
その他未払費用	225,333
(C) 純資産総額(A-B)	6,888,491,904
元 本	5,555,527,628
次期繰越損益金	1,332,964,276
(D) 受益権総口数	5,555,527,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,399円

※当期における期首元本額4,446,804,336円、期中追加設定元本額1,652,333,710円、期中一部解約元本額543,610,418円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月16日 至2024年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,564,302円
受 取 配 当 金	7,354,683
受 取 利 息	217,465
支 払 利 息	△ 7,846
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	317,745,815
売 買 益	376,039,092
売 買 損	△ 58,293,277
(C) 信 託 報 酬 等	△ 60,817,320
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	264,492,797
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	283,351,736
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	785,119,743
(配当等相当額)	(692,441,783)
(売買損益相当額)	(92,677,960)
(G) 合 計(D+E+F)	1,332,964,276
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,332,964,276
追加信託差損益金	785,119,743
(配当等相当額)	(694,261,329)
(売買損益相当額)	(90,858,414)
分配準備積立金	547,844,533

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96,646,044円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	167,846,753
(c) 収益調整金	785,119,743
(d) 分配準備積立金	283,351,736
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,332,964,276
1万口当たり当期分配対象額	2,399.35
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内債券バッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	●NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ●日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

■ 1万口当たりの費用明細

（2023年5月26日から2024年5月27日まで）

項 目	金 額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年5月27日）

	銘 柄 名	組入比率
1	150 5年国債	2.3%
2	165 5年国債	1.1%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	156 5年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	145 5年国債	0.9%
8	160 5年国債	0.9%
9	148 5年国債	0.9%
10	370 10年国債	0.9%
	全 銘 柄 数	433銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2023年5月26日 至2024年5月27日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,131,305,226円
受 取 利 息	1,131,539,003
支 払 利 息	△ 233,777
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,100,187,505
売 買 益	38,479,369
売 買 損	△ 7,138,666,874
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,845
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 5,968,900,124
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,606,847,723
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,513,824,876
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,445,811,140
(H) 合 計(D+E+F+G)	20,569,933,863
次 期 繰 越 損 益 金(H)	20,569,933,863

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2022年12月20日から2023年12月18日まで）

項 目	金 額
その他費用	8円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合 計	8

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年12月18日）

	銘 柄 名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.7%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.6%
4	US TREASURY N/B 0.625 12/31/27	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	0.5%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.5 02/15/33	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/25/25	0.5%
	全 銘 柄 数	717銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2022年12月20日 至2023年12月18日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,826,907,112円
受 取 利 息	3,827,275,726
そ の 他 収 益 金	1,937
支 払 利 息	△ 370,551
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,785,937,714
売 買 益	11,332,436,647
売 買 損	△ 2,546,498,933
(C) そ の 他 費 用 等	△ 59,239,844
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	12,553,604,982
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	76,746,905,619
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 13,190,385,331
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,279,543,228
(H) 合 計 (D + E + F + G)	90,389,668,498
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	90,389,668,498

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ●ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ●保有する外貨建て資産については、対円での為替のフルヘッジを原則とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

（2023年8月26日から2024年8月26日まで）

項 目	金 額
その他費用	9円
（保管費用）	(9)
（その他）	(0)
合 計	9

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年8月26日）

	銘 柄 名	組入比率
1	US TREASURY N/B 0.75 05/31/26	0.8%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.67 05/25/33	0.6%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.6%
4	US TREASURY N/B 4.625 05/15/54	0.6%
5	US TREASURY N/B 4.25 02/15/54	0.5%
6	US TREASURY N/B 4 02/15/34	0.5%
7	US TREASURY N/B 4.625 04/30/31	0.5%
8	US TREASURY N/B 4.5 04/15/27	0.5%
9	US TREASURY N/B 4 01/15/27	0.5%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.37 01/15/29	0.5%
	全 銘 柄 数	764銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2023年8月26日 至2024年8月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	583,955,500円
受 取 利 息	583,983,890
そ の 他 収 益 金	648
支 払 利 息	△ 29,038
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 112,206,093
売 買 益	5,443,195,085
売 買 損	△5,555,401,178
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,026,744
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	454,722,663
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,417,712,385
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,396,920,577
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,100,857,145
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,576,371,616
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,576,371,616

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	J.P. モルガン E M B I グローバル・コア・インデックス
管理費用	年0.39%程度
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

組入上位銘柄（基準日：2023年9月30日）

	銘柄名	比率
1	KUWAIT STATE OF (GOVERNMENT) MTN RegS	0.8%
2	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF)	0.6%
3	BLK CSH FND TREASURY SL AGENCY	0.5%
4	QATAR (STATE OF) RegS	0.5%
5	ECUADOR REPUBLIC OF (GOVERNMENT) RegS	0.5%
6	QATAR (STATE OF) RegS	0.5%
7	PERU (REPUBLIC OF)	0.5%
8	KAZAKHSTAN (REPUBLIC OF) MTN RegS	0.5%
9	BRAZIL FEDERATIVE REPUBLIC OF (GO)	0.5%
10	PERU (REPUBLIC OF)	0.4%
	全銘柄数	605銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

費用明細（2022年11月1日から2023年10月31日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.39%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他の費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	主としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （株式）	1円 (0)
（先物・オプション）	(1)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年11月30日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	2.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4	キーエンス	電気機器	1.8%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.5%
8	日立製作所	電気機器	1.5%
9	三菱商事	卸売業	1.4%
10	信越化学工業	化学	1.4%
	全 銘 柄 数		1,733銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、国内株価指数先物を1.6%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,233,393,018円
受 取 配 当 金	6,231,921,169
受 取 利 息	43,402
そ の 他 収 益 金	3,192,750
支 払 利 息	△ 1,764,303
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,665,331,709
売 買 益	51,596,604,918
売 買 損	△ 6,931,273,209
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,029,023,200
取 引 益	1,399,913,500
取 引 損	△ 370,890,300
(D) そ の 他 費 用 等	△ 136,879
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	51,927,611,048
(F) 前期繰越損益金	157,426,042,586
(G) 解約差損益金	△ 26,859,790,389
(H) 追加信託差損益金	32,532,993,432
(I) 合 計(E+F+G+H)	215,026,856,677
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	215,026,856,677

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	3円
（株式）	(3)
（先物・オプション）	(1)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	5
（株式）	(4)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	22
（保管費用）	(22)
（その他）	(0)
合 計	30

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年11月30日）

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.9%
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2.2%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.5%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.3%
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.3%
8	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.3%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
	全銘柄数	1,274銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を2.0%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,150,906,831円
受 取 配 当 金	10,013,863,956
受 取 利 息	69,313,021
そ の 他 収 益 金	68,251,024
支 払 利 息	△ 521,170
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	94,389,927,144
売 買 益	126,809,356,624
売 買 損	△ 32,419,429,480
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,548,514,080
取 引 益	3,602,791,451
取 引 損	△ 1,054,277,371
(D) そ の 他 費 用 等	△ 170,689,072
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	106,918,658,983
(F) 前期繰越損益金	370,015,318,533
(G) 解約差損益金	△ 53,055,617,435
(H) 追加信託差損益金	102,450,174,365
(I) 合 計(E+F+G+H)	526,328,534,446
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	526,328,534,446

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券等に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2022年12月1日から2023年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	19円
（株式）	(15)
（先物・オプション）	(3)
（投資信託証券）	(1)
有価証券取引税	4
（株式）	(4)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	17
（保管費用）	(15)
（その他）	(2)
合 計	40

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2023年11月30日）

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	6.3%
2	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	4.2%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	3.8%
4	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	3.8%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.7%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2.1%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.2%
8	ISHARES MSCI UAE ETF	—	1.2%
9	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1.2%
10	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	0.8%
	全銘柄数	814銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を7.2%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	854,066,157円
受 取 配 当 金	782,408,155
受 取 利 息	35,005,788
そ の 他 収 益	36,726,245
支 払 利 息	△ 74,031
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,932,504,560
売 買 損 益	5,648,133,339
売 買 損 益	△ 2,715,628,779
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 172,047,185
取 引 損 益	296,631,611
取 引 損 益	△ 468,678,796
(D) そ の 他 費 用 等	△ 32,056,940
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	3,582,466,592
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	10,442,483,993
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,360,208,275
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,235,838,480
(I) 合 計 (E+F+G+H)	16,900,580,790
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	16,900,580,790

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ●日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（REIT）を主要投資対象とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2024年2月27日から2024年8月26日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託証券）	4円 (0) (4)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	4

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年8月26日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	日本ビルファンド投資法人	7.3%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.7%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	4.8%
4	日本都市ファンド投資法人	4.6%
5	日本プロロジスリート投資法人	4.4%
6	GLP投資法人	4.4%
7	KDX不動産投資法人	4.3%
8	大和ハウスリート投資法人	3.5%
9	インヴィンシブル投資法人	3.4%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.2%
全銘柄数（新投資口発行銘柄を含む）		59銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2024年2月27日 至2024年8月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	339,648,465円
受 取 配 当 金	339,602,971
受 取 利 息	46,533
支 払 利 息	△ 1,039
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	318,405,885
売 買 益	510,977,266
売 買 損	△ 192,571,381
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,674,400
取 引 益	1,846,800
取 引 損	△ 172,400
(D) そ の 他 費 用 等	△ 196
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	659,728,554
(F) 前期繰越損益金	8,039,844,796
(G) 解約差損益金	△1,346,637,049
(H) 追加信託差損益金	2,296,129,361
(I) 合 計(E+F+G+H)	9,649,065,662
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	9,649,065,662

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ● 日本を除く世界各国の不動産投資信託（R E I T）などを主要投資対象とします。 ● 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2024年2月27日から2024年8月26日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券）	3円 （3）
有価証券取引税 （投資信託証券）	1 （1）
その他費用 （保管費用）	7 （6）
（その他）	（0）
合 計	11

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年8月26日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	PROLOGIS INC	7.7%
2	EQUINIX INC	5.1%
3	WELLTOWER INC	4.6%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.5%
5	PUBLIC STORAGE	3.5%
6	REALTY INCOME CORP	3.4%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.2%
8	GOODMAN GROUP	2.5%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	2.4%
10	VICI PROPERTIES INC	2.2%
	全 銘 柄 数	302銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2024年2月27日 至2024年8月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	699,235,629円
受 取 配 当 金	694,759,050
受 取 利 息	4,293,890
そ の 他 収 益 金	183,190
支 払 利 息	△ 501
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,376,652,107
売 買 益	4,350,589,004
売 買 損	△ 1,973,936,897
(C) そ の 他 費 用 等	△ 7,119,124
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,068,768,612
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,591,623,246
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 881,122,856
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,995,074,091
(H) 合 計 (D + E + F + G)	28,774,343,093
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	28,774,343,093

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。